

2020年度 事業報告書

(単位：百万円)

	事業名称	事業内容	予算	実績	差異
教育力の強化	1) アクティブ・ラーニング型学修の推進	1) コロナ感染防止のために実施した遠隔授業を通じて新たな教育ツールに触れることにより、遠隔授業のメリットを体感することができました。	2.0	1.0	1.0
	2) 教授法に関するFD等の強化	2) 円滑な遠隔授業の実施に向け各種マニュアルの作成等に積極的に取り組みました。各種FDセミナーはオンライン参加となりました。	1.1	0.7	0.4
	3) 全学共通カリキュラム英語プログラム（E G A P 英語教育）をはじめとする外国語教育の強化	3) 英語学習システムの利用と英語学習サポートルームの学習アドバイザーによるオンライン学習相談を実施し、語学力アップに努めました。	14.0	10.8	3.2
学生支援の強化	1) 高等教育の修学支援新制度に伴う奨学金制度の検証	1) 新制度の対象とならない学生に照準を合わせて本学独自奨学金の給付額の増額改定を行いました。 <獨協大学一種奨学金> 月額 2.2万円 → 3万円 月額 4.4万円 → 6万円	86.0	49.7	36.3
	2) キャリア支援の強化	2) コロナ禍による入構制限の中、年度当初は全4年生に電話して就職相談に応じました。7月以降は対面相談を再開すると共に各種セミナーをオンラインで実施しました。	30.8	20.8	10.0
グローバル・国際化の推進	1) 「獨協大学の国際化推進に関するビジョン2018」の継続推進	1) コロナ禍のため従来のような留学生の派遣・受入はできませんでした。一方、協定校のオンライン留学プログラムに学生が参加したことは新たな留学の形として注目されます。	2.7	0.6	2.1
地域の知の拠点化	1) オープンカレッジ等の生涯学習の場の提供	1) 春学期は閉講となりましたが、秋学期は規模を縮小しオンラインにて開講しました。	105.9	35.1	70.8
施設の適正維持管理	1) URから購入した用地の活用	1) 「大学取得用地活用のための検討部会」を設置し、具体的な基本設計の検討に入りました。	30.0	14.7	15.3
	2) 既存施設のメンテナンス	2) 人工芝グラウンドの張替え、35周年記念館の外壁補修、学生食堂照明のLED化・耐震化工事等を行いました。	613.7	430.2	183.5
内部質保証推進のための整備	1) 関連制度・規程等の整備	1) 2021年の大学認証評価に向けて、関連規程等を整備しました。	-	-	-
	2) 各種委員会との連携強化	2) 内部質保証方針に基づき、教学マネジメント体制の整備を図る「教学課程委員会」構想を立上げました。	-	-	-
	3) 学生の学修実態調査、開設科目数の適正化	3) 遠隔授業に関するアンケート調査を実施しました。開設科目数の適正化は継続課題です。	-	-	-
その他	1) 本学の財政基盤強化に繋がる施策	1) 収支構造転換に向けた課題の洗い出しを行い、第12次基本計画に反映させました。	-	-	-

2021年度 主要事業計画書

(単位：百万円)

	事業名	事業内容	2021年度予算
第3期認証評価への対応	1) 第3期認証評価の受審	1) 大学基準協会による第3期認証評価の受審	5.5
	2) 内部質保証の実質化	2) 「獨協大学内部質保証方針」に則った内部質保証の実質化への取り組み	—
		合 計	5.5
教育力の強化	1) 教学マネジメント体制の整備と学生の学修実態と成果の把握	1) 教学マネジメントの確立に不可欠な「学修成果・教育成果の把握、可視化」への課題に対する取り組み	—
	2) 能動的学修の拡大、自律学修支援の推進	2) ソフト・ハード両面におけるアクティブ・ラーニング型授業の推進による教育力の強化	19.4
		合 計	19.4
学生支援の強化	1) 学生サポート体制の整備	1) 「支援を必要とする学生へのサポート体制整備検討部会答申」の検討と具現化（障がいのある学生、LGBTQの学生に対する支援等の具体的施策の検討）	—
入試制度の強化	1) 学生数の確保と厳格な定員管理	1) 目標入学者数の確保のため繰上合格制度の有効利用	—
	2) 志願者数の確保	2) 高大連携の強化 効果的・効率的な入試広報の実施	87.7
		合 計	87.7
国際化推進	1) 「国際化推進のためのアクションプラン」の立案と実行	1) 「国際化推進のためのアクションプラン」の立案と実行	3.4
		合 計	3.4
組織人事	1) 同一労働同一賃金の影響検証	1) 各種手当を中心とした調査分析と対応策の立案	—
	2) IR実施体制の整備を含む組織再編	2) 社会のニーズ・外部環境の変化への対応と事務効率化をめざした組織再編の検討と実施	—
	3) 給与・人事関係制度の検討	3) 諸手当、選択定年退職者の特別加算率の見直し、高齢者雇用安定法施行等社会の変化に合せた再雇用制度の新設検討	—
施設の適正維持管理と資産の有効活用	1) 既存施設設備のメンテナンス（予防保全型管理への転換）	1) 計画的メンテナンスの実施による施設の適切な維持管理主にGHP(A棟)更新他、直流電源盤、蓄電池、動力盤を中心に実施)	231.7
	2) UR校地の施設建設計画の策定	2) 将来的に有用な教育資産となる施設を目指し、具体的な施設建設計画の策定	30.0
	3) 所有不動産の整理（新甲子セミナーハウス）	3) 新甲子セミナーハウス解体処分に向けた準備	20.0
	4) 法科大学院修了生学修支援講座終了後の4棟跡地の利用検討	4) 大学院事務室の移転、アーカイブ室、オープンカレッジ教室等の設置構想の検討	—
			合 計
財務	1) 新たな寄付金募集事業の策定と実施	1) 新たな寄付金募集事業の策定と実施(目標年額1,000万円)	2.5
	2) 収支構造の転換	2) 収入増・支出減のための具体的施策の検討・策定	—
		合 計	2.5
新型コロナウイルス感染症防止対策	1) 遠隔授業支援	1) 遠隔授業を支えるシステム等の環境強化（Manaba,Zoom,Webex等の運用、技術サポートの拡充、各種システム環境の強化等）	45.6
	2) 感染リスク回避策	2) 在宅勤務体制の整備、施設利用・講座受講受付のための予約システム活用、消毒用品購入等	25.6
		合 計	71.2